



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部  
 コード番号 9301  
 (URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 番 尚 志  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡 辺 徹 TEL(03)3278-6611  
 決算取締役会開催日 平成16年10月29日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

|          | 売上高     |       | 営業利益   |        | 経常利益   |        |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
|          | 百万円     | %     | 百万円    | %      | 百万円    | %      |
| 16年9月中間期 | 65,533  | (6.0) | 4,510  | (6.0)  | 5,286  | (0.6)  |
| 15年9月中間期 | 61,828  | (2.3) | 4,799  | (12.5) | 5,257  | (14.8) |
| 16年3月期   | 126,742 |       | 10,283 |        | 10,686 |        |

|          | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり<br>中間(当期)純利益 |    |
|----------|-----------|-------|--------------------|----|
|          | 百万円       | %     | 円                  | 銭  |
| 16年9月中間期 | 4,404     | (-)   | 26                 | 18 |
| 15年9月中間期 | 3,058     | (8.5) | 18                 | 18 |
| 16年3月期   | 5,218     |       | 30                 | 75 |

(注) 期中平均株式数

16年9月中間期 168,217,362株、15年9月中間期 168,249,825株、16年3月期 168,242,922株

会計処理の方法の変更 有

変更の内容については、30及び32ページ参照。

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 16年9月中間期の中間純利益が4,404百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」  
 に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額  
 の特別損失を計上したためである。

(2) 配当状況

|          | 1株当たり<br>中間配当金 | 1株当たり<br>年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
|          | 円              | 銭              |
| 16年9月中間期 | 4              | 00             |
| 15年9月中間期 | 4              | 00             |
| 16年3月期   | —              | 8円00銭          |

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 無、特別配当 無

(3) 財政状態

|          | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|---------|---------|--------|-----------|----|
|          | 百万円     | 百万円     | %      | 円         | 銭  |
| 16年9月中間期 | 286,838 | 138,565 | 48.3   | 823       | 80 |
| 15年9月中間期 | 292,812 | 138,078 | 47.2   | 820       | 71 |
| 16年3月期   | 307,169 | 148,278 | 48.3   | 881       | 15 |

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 168,202,150株、15年9月中間期 168,244,350株、16年3月期 168,227,229株

期末自己株式数

16年9月中間期 245,079株、15年9月中間期 202,879株、16年3月期 220,000株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |     |
|-----|---------|--------|-------|------------|-----|
|     |         |        |       | 期 末        | 期 末 |
| 通 期 | 百万円     | 百万円    | 百万円   | 円          | 銭   |
|     | 132,500 | 10,200 | 1,700 | 4          | 00  |
|     |         |        |       | 8          | 00  |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円11銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスク  
 や不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記  
 予想に関する事項については、添付資料の26ページを参照してください。

## 経 営 成 績

### 1 当中間期（16年9月中間期）の概況

#### (1) 全般の概況

当中間期の当社を取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流事業において輸出入貨物が増加したものの在庫圧縮など物流合理化の影響等により、またビル賃貸事業において引続き供給増加に伴う需給の不均衡等により、厳しい状況のうちに推移しました。

営業収益は、倉庫、港湾運送及び不動産賃貸の各事業が前年同期比減収となり、陸上運送及び国際運送取扱の両事業が前年同期比増収となったので、全体として同 37 億 4 百万円(6.0%)増の 655 億 3 千 3 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等の増加により、前年同期比 39 億 9 千 4 百万円(7.0%)増の 610 億 2 千 3 百万円となりました。

このため、営業利益は、遺憾ながら、不動産賃貸料減少の影響もあり、前年同期比 2 億 8 千 9 百万円(6.0%)減の 45 億 1 千万円となりましたが、経常利益は、金融収支の改善等もあり、前年同期比 2 千 9 百万円(0.6%)増の 52 億 8 千 6 百万円となりました。また中間純損益は、財務の一層の健全化を図るため、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失(107 億 1 千 6 百万円)及び賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更に伴う固定資産臨時償却額(21 億 2 千 8 百万円)を特別損失として計上したことにより、一時的に大幅に減少し、前年同期比 74 億 6 千 3 百万円減の 44 億 4 百万円の損失となりました。

#### (2) 事業別の概況

##### 倉庫事業

倉庫保管業務は、関門地区における業務の子会社への移管や在庫圧縮の影響等により保管残高が漸減したため、倉庫保管料は前年同期比 3.8%減の 69 億 4 百万円となり、他方倉庫荷役業務は、猛暑に伴う季節商品の荷動きの増加や流通加工作業の増加等があったため、倉庫荷役料は前年同期比 5.3%増の 44 億 6 千 2 百万円となりました。

##### 陸上運送事業

陸上運送業務は、収入単価の比較的高い小口配送等の一般貨物が増加したため、陸上運送料は前年同期比 8.9%増の 91 億 8 千 9 百万円となりました。

##### 港湾運送事業

沿岸荷役業務は、取扱量は増加したものの収入単価の低いコンテナ貨物が相対的に多かったため、沿岸荷役料は前年同期比 3.1%減の 62 億 6 千 4 百万円となり、他方船内荷役業務は、一般貨物の取扱増加等もあり、船内荷役料は前年同期比 1.9%増の 29 億 9 千 8 百万円となりました。

##### 国際運送取扱事業

国際輸送業務は、航空貨物の取扱を子会社から移管したことに加えて収入単価の高い北米向け貨物等の取扱量が増加したため増収となり、また海運貨物取扱業務も増収となったので、国際運送取扱料全体では前年同期比 30.6%増の 164 億 1 百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸業務は、埼玉・戸田商業施設の建替による一時的な賃貸面積の減少や需給の不均衡による市況低迷の影響等により、不動産賃貸料は前年同期比 6.7%減の 145 億 2 千 4 百万円となりました。

##### その他

その他の営業収益は、不動産関連の設計・施工業務の受注増加等により、全体で前年同期比 7.6%増の 47 億 8 千 7 百万円となりました。

## 2 通期（17年3月期）の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、物流事業において物流合理化の影響等により、またビル賃貸事業において供給増加に伴う需給の不均衡等により、厳しい状況が続くと予想されます。

通期の営業収益は、物流事業で倉庫及び陸上運送の両事業における医薬品配送センター業務等の取扱増加や国際運送取扱事業における航空貨物や北米向け貨物等の取扱増加により増収が予想されるため、不動産事業で主力の不動産賃貸業務における市況低迷の影響やマンション販売物件の減少等により減収となるものの、全体で前期を約57億円上回る1,325億円程度と推定しております。

また営業費用は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加するため、不動産事業のマンション販売原価のほか、人件費、施設賃借費、減価償却費、販売費及び一般管理費の減少が見込まれるものの、全体で前期を約66億円上回る1,231億円程度と推定されます。

この結果、営業利益は、前期を約8億円下回る94億円程度となり、経常利益は、金融収支の改善が見込まれるものの、前期を約4億円下回る102億円程度と推定されます。

また、当期純損益は、財務の一層の健全化を図るため、当期首において固定資産の減損会計適用に伴う減損損失（107億1千6百万円）及び賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更に伴う固定資産臨時償却額（21億2千8百万円）を特別損失として計上したことにより、前期を約69億円下回る17億円程度の損失と予想しております。

# 中間財務諸表

## 1 中間貸借対照表

| 科 目             | 当 中 間 期 末<br>(平成16年9月30日現在) |          | 前 期 末<br>(平成16年3月31日現在) |          | 前 期 末 比<br>増 減 額<br>( 印減 ) |
|-----------------|-----------------------------|----------|-------------------------|----------|----------------------------|
|                 | 金 額                         | 構 成 比    | 金 額                     | 構 成 比    |                            |
| (資産の部)          | 百万円                         | %        | 百万円                     | %        | 百万円                        |
| 流 動 資 産         | [ 55,470 ]                  | 19.3     | [ 54,715 ]              | 17.8     | [ 754 ]                    |
| 現金及び預金          | 29,622                      |          | 30,972                  |          | 1,349                      |
| 受 取 手 形         | 381                         |          | 359                     |          | 22                         |
| 営 業 未 収 金       | 18,635                      |          | 18,920                  |          | 284                        |
| 販 売 用 不 動 産     | 3,180                       |          | 853                     |          | 2,326                      |
| そ の 他           | 3,872                       |          | 3,964                   |          | 91                         |
| 貸 倒 引 当 金       | 223                         |          | 354                     |          | 131                        |
| 固 定 資 産         | [ 231,368 ]                 | 80.7     | [ 252,453 ]             | 82.2     | [ 21,085 ]                 |
| 有 形 固 定 資 産     | ( 129,594 )                 | ( 45.2 ) | ( 144,508 )             | ( 47.0 ) | ( 14,914 )                 |
| 建 物             | 82,340                      |          | 90,555                  |          | 8,214                      |
| 土 地             | 39,118                      |          | 46,247                  |          | 7,129                      |
| 建 設 仮 勘 定       | 1,309                       |          | 118                     |          | 1,190                      |
| そ の 他           | 6,826                       |          | 7,587                   |          | 761                        |
| 無 形 固 定 資 産     | ( 8,457 )                   | ( 3.0 )  | ( 8,518 )               | ( 2.8 )  | ( 61 )                     |
| 借 地 権           | 6,718                       |          | 6,718                   |          | -                          |
| そ の 他           | 1,739                       |          | 1,800                   |          | 61                         |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | ( 93,316 )                  | ( 32.5 ) | ( 99,426 )              | ( 32.4 ) | ( 6,109 )                  |
| 投 資 有 価 証 券     | 81,286                      |          | 88,109                  |          | 6,823                      |
| 長 期 貸 付 金       | 3,582                       |          | 2,447                   |          | 1,134                      |
| 保 証 金           | 8,061                       |          | 8,269                   |          | 207                        |
| そ の 他           | 2,167                       |          | 2,372                   |          | 205                        |
| 貸 倒 引 当 金       | 466                         |          | 546                     |          | 79                         |
| 投 資 損 失 引 当 金   | 1,315                       |          | 1,227                   |          | 88                         |
| 資 産 合 計         | 286,838                     | 100.0    | 307,169                 | 100.0    | 20,330                     |

(百万円未満切捨)

| 科 目                     | 当 中 間 期 末<br>(平成16年9月30日現在) |       | 前 期 末<br>(平成16年3月31日現在) |       | 前 期 末 比<br>増 減 額<br>( 印減 ) |
|-------------------------|-----------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------------------|
|                         | 金 額                         | 構 成 比 | 金 額                     | 構 成 比 |                            |
| (負債の部)                  | 百万円                         | %     | 百万円                     | %     | 百万円                        |
| 流 動 負 債                 | [ 37,554 ]                  | 13.1  | [ 37,551 ]              | 12.2  | [ 2 ]                      |
| 営 業 未 払 金               | 14,194                      |       | 14,226                  |       | 31                         |
| 短 期 借 入 金               | 8,916                       |       | 8,916                   |       | -                          |
| 一 年 内 償 還 社 債           | 5,000                       |       | 5,000                   |       | -                          |
| 法 人 税 等 未 払 金           | 2,057                       |       | 1,869                   |       | 187                        |
| そ の 他                   | 7,385                       |       | 7,539                   |       | 153                        |
| 固 定 負 債                 | [ 110,718 ]                 | 38.6  | [ 121,339 ]             | 39.5  | [ 10,620 ]                 |
| 社 債                     | 15,000                      |       | 15,000                  |       | -                          |
| 転 換 社 債                 | 20,000                      |       | 20,000                  |       | -                          |
| 長 期 借 入 金               | 2,342                       |       | 2,512                   |       | 169                        |
| 長 期 預 り 金               | 51,424                      |       | 52,809                  |       | 1,385                      |
| 繰 延 税 金 負 債             | 12,666                      |       | 21,966                  |       | 9,300                      |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 8,586                       |       | 8,344                   |       | 241                        |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 700                         |       | 706                     |       | 5                          |
| 負 債 合 計                 | 148,273                     | 51.7  | 158,891                 | 51.7  | 10,617                     |
| (資本の部)                  |                             |       |                         |       |                            |
| 資 本 金                   | [ 15,495 ]                  | 5.4   | [ 15,495 ]              | 5.0   | [ - ]                      |
| 資 本 金                   | 15,495                      |       | 15,495                  |       | -                          |
| 資 本 剰 余 金               | [ 12,492 ]                  | 4.4   | [ 12,492 ]              | 4.1   | [ 0 ]                      |
| 資 本 準 備 金               | 12,491                      |       | 12,491                  |       | -                          |
| そ の 他 資 本 剰 余 金         | 0                           |       | 0                       |       | 0                          |
| 利 益 剰 余 金               | [ 88,086 ]                  | 30.7  | [ 93,209 ]              | 30.3  | [ 5,122 ]                  |
| 利 益 準 備 金               | 3,095                       |       | 3,095                   |       | -                          |
| 任 意 積 立 金               | 83,321                      |       | 83,365                  |       | 44                         |
| 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益   | 1,670                       |       | 6,748                   |       | 5,078                      |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | [ 22,674 ]                  | 7.9   | [ 27,239 ]              | 8.9   | [ 4,564 ]                  |
| 自 己 株 式                 | [ 184 ]                     | 0.1   | [ 158 ]                 | 0.0   | [ 25 ]                     |
| 資 本 合 計                 | 138,565                     | 48.3  | 148,278                 | 48.3  | 9,712                      |
| 負 債 及 び 資 本 合 計         | 286,838                     | 100.0 | 307,169                 | 100.0 | 20,330                     |

(百万円未満切捨)

2 中間損益計算書

| 科 目             | 当 中 間 期<br>(平成16年4月1日から<br>平成16年9月30日まで) |       | 前 年 中 間 期<br>(平成15年4月1日から<br>平成15年9月30日まで) |       | 前年中間期比<br>増 減 額<br>(印減) |
|-----------------|--|-------|--|-------|-------------------------|
|                 | 金 額                                      | 百分比   | 金 額  | 百分比   |                         |
| 営 業 収 益         | ( 65,533 )                               | 100.0 | ( 61,828 )                                 | 100.0 | ( 3,704 )               |
| 倉庫保管料           | 6,904                                    |       | 7,175                                      |       | 271                     |
| 倉庫荷役料           | 4,462                                    |       | 4,237                                      |       | 225                     |
| 陸上運送料           | 9,189                                    |       | 8,434                                      |       | 754                     |
| 沿岸荷役料           | 6,264                                    |       | 6,462                                      |       | 197                     |
| 船内荷役料           | 2,998                                    |       | 2,942                                      |       | 55                      |
| 国際運送取扱料         | 16,401                                   |       | 12,562                                     |       | 3,838                   |
| 不動産賃貸料          | 14,524                                   |       | 15,565                                     |       | 1,040                   |
| その他の            | 4,787                                    |       | 4,447                                      |       | 340                     |
| 営 業 原 価         | ( 59,225 )                               | 90.4  | ( 54,828 )                                 | 88.7  | ( 4,397 )               |
| 作業費             | 27,843                                   |       | 23,617                                     |       | 4,226                   |
| 人件費             | 4,265                                    |       | 4,399                                      |       | 133                     |
| 施設賃借費           | 3,443                                    |       | 3,621                                      |       | 177                     |
| 減価償却費           | 4,410                                    |       | 4,672                                      |       | 261                     |
| その他の            | 19,261                                   |       | 18,517                                     |       | 743                     |
| 営 業 総 利 益       | 6,307                                    | 9.6   | 7,000                                      | 11.3  | 692                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1,797                                    | 2.7   | 2,201                                      | 3.5   | 403                     |
| 営 業 利 益         | 4,510                                    | 6.9   | 4,799                                      | 7.8   | 289                     |
| 営 業 外 収 益       | ( 1,207 )                                | 1.8   | ( 973 )                                    | 1.5   | ( 233 )                 |
| 受取利息及び配当金       | 968                                      |       | 852  |       | 116                     |
| その他の            | 238                                      |       | 121  |       | 116                     |
| 営 業 外 費 用       | ( 430 )                                  | 0.6   | ( 516 )                                    | 0.8   | ( 85 )                  |
| 支払利息            | 388                                      |       | 461  |       | 73                      |
| その他の            | 42                                       |       | 54   |       | 12                      |
| 経 常 利 益         | 5,286                                    | 8.1   | 5,257                                      | 8.5   | 29                      |
| 特 別 利 益         | ( 174 )                                  | 0.3   | ( - )                                      | -     | ( 174 )                 |
| 投資有価証券売却益       | 174                                      |       | -  |       | 174                     |
| 特 別 損 失         | ( 13,402 )                               | 20.5  | ( 191 )                                    | 0.3   | ( 13,211 )              |
| 減損損失            | 10,716                                   |       | -  |       | 10,716                  |
| 固定資産臨時償却額       | 2,128                                    |       | -  |       | 2,128                   |
| 固定資産処分損         | 196                                      |       | 43   |       | 152                     |
| 投資有価証券評価損       | 344                                      |       | 16   |       | 328                     |
| 投資損失引当損         | 16                                       |       | 131  |       | 114                     |
| 税引前中間純利益(は純損失)  | 7,942                                    | 12.1  | 5,065                                      | 8.2   | 13,008                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,574                                    | 3.9   | 2,395                                      | 3.9   | 178                     |
| 法人税等調整額         | 6,111                                    | 9.3   | 388  | 0.6   | 5,722                   |
| 中 間 純 利 益(は純損失) | 4,404                                    | 6.7   | 3,058                                      | 4.9   | 7,463                   |
| 前期繰越利益          | 6,075                                    |       | 2,203                                      |       |                         |
| 中間未処分利益         | 1,670                                    |       | 5,261                                      |       |                         |

(百万円未満切捨)

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

賃貸用商業施設（建物本体）の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で減価償却を終えるのが望ましいと判断されるため、当期から「経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費の増加（198百万円 耐用年数の変更により279百万円増加、定率法から定額法への変更により81百万円減少）と「固定資産臨時償却額」2,128百万円の特別損失への計上により、当中間期の営業利益及び経常利益が198百万円、税引前中間純利益が2,326百万円それぞれ減少しております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間期末要支給額を計上しております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

#### (3)ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 会計処理の変更

- 1 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、当期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当中間期の減価償却費の減少（302百万円）により、当中間期の営業利益及び経常利益が302百万円増加し、税引前中間純利益が10,413百万円減少しております。
- 2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当期から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の「販売費及び一般管理費」が149百万円減少し、「人件費」等の営業原価で同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

|   |  |             |
|---|--|-------------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額   | 159,411 百万円 |
| 2 | 担保資産   |             |
|   | 有形固定資産   | 2,044 百万円   |
|   | 投資有価証券   | 23,871 百万円  |
|   | 計  | 25,916 百万円  |
|   | 上記資産に対する債務   |             |
|   | 短期借入金  | 6,006 百万円   |
|   | 長期借入金  | 2,111 百万円   |
|   | 長期預り金  | 5,594 百万円   |
|   | 計  | 13,712 百万円  |
| 3 | 保証債務   | 4,872 百万円   |
| 4 | 受取手形裏書譲渡高  | 80 百万円      |
| 5 | 前期末に固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。 |             |

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額(特別損失に計上した「固定資産臨時償却額」は除く。)

|        |           |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 4,132 百万円 |
| 無形固定資産 | 313 百万円   |

2 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途    | 種類     | 場所          | 減損損失の認識に至った経緯                   |
|-------|--------|-------------|---------------------------------|
| 倉庫施設  | 土地・建物等 | 東京都品川区      | 地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下 |
|       |        | 仙台市宮城野区     |                                 |
|       | 建物等    | 横浜市鶴見区      | 物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下          |
|       |        | 神戸市東灘区      |                                 |
|       |        | 福岡市博多区      |                                 |
|       | 横浜市中区  | 機能劣化により稼働休止 |                                 |
| 未利用土地 | 土地     | 三重県松阪市      | 地価の下落                           |

(2) 減損損失の金額

特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

| 種類  | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 建物  | 4,433   |
| 土地  | 5,688   |
| その他 | 594     |
| 計   | 10,716  |

(3) 回収可能価額の算定方法

倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

|            |           |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 1,207 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 663 百万円   |
| 中間期末残高相当額  | 543 百万円   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額

|       |         |
|-------|---------|
| 1 年 内 | 221 百万円 |
| 1 年 超 | 322 百万円 |
| 合 計   | 543 百万円 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

|             |         |
|-------------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 132 百万円 |
| 減価償却費相当額    | 132 百万円 |

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。